

事務事業名		応急仮設住宅維持管理事業		☐ 実施計画登載事業 ☐ 合併建設計画登載事業																									
政策体系	政策名	潤いに満ちた快適な都市環境の創造		事業期間 ☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始 平成23 年度～) ☒ 期間限定複数年度 【計画期間】 平成23 年度～ 28年 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入																									
	施策名	良好な生活空間の創造																											
	基本事業名	安全・快適な住宅づくりの推進																											
根拠法令				予算科目 会計 款 項 目 事業 01 03 04 01 01																									
所属	部課名	住宅公園課																											
	課長名	金野 久志																											
	係 名	庶務係	電話 0192-27-3111																										
	担当者	佐々木 祥子	内線 329																										
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、市内37箇所を設置された応急仮設住宅の維持管理を行う。主な内容は、軽微な施設修繕に係る経費、集会所等の共益費(光熱水費)負担である。仮設住宅用地賃借料、集会所等共用部の共益費の財源は、全額県からの負担金である。各戸の修繕については、県の「応急仮設住宅 保守管理センター」(財)岩手県建築住宅センター)において対応している。 平成26年度からは応急仮設住宅支援員を設置し、見守り活動・コミュニティ支援を行っている。【総務省:復興特別交付税】 ※平成25年度までは北上市が同事業を実施。【岩手県:緊急雇用創出事業】 平成26年11月に「大船渡市応急仮設住宅撤去・集約化計画」を策定し、学校用地及び民有地にある団地を優先的に撤去撤去に取り組むこととした。集約に伴う移転費用については市が負担する。(県負担金) 平成27年3月には再建の目処が立てられない入居者への支援を図るため、「大船渡市応急仮設住宅支援協議会」を設立し、被災者の生活再建と仮設住宅の集約化に向けた取り組みを進めている。																													
全体計画(※期間限定複数年度のみ) <table border="1"> <tr> <td rowspan="7">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="5">事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td>247,428</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>19,415</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>544,246</td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>811,089</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>6,000</td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>24,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">トータルコスト(A)+(B)</td> <td>835,089</td> </tr> </table>						総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金	0	都道府県支出金	247,428	地方債	0	その他	19,415	一般財源	544,246	事業費計(A)	811,089	人件費	正規職員従事人数	12	延べ業務時間	6,000	人件費計(B)	24,000	トータルコスト(A)+(B)		835,089
総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金	0																										
		都道府県支出金	247,428																										
		地方債	0																										
		その他	19,415																										
		一般財源	544,246																										
	事業費計(A)	811,089																											
	人件費	正規職員従事人数	12																										
延べ業務時間		6,000																											
人件費計(B)		24,000																											
トータルコスト(A)+(B)		835,089																											

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

- ・施設修繕
- ・集会所等の共益費(光熱水費等)の負担
- ・仮設住宅支援員の設置

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

- ・施設修繕
- ・集会所等の共益費(光熱水費)の負担
- ・仮設住宅支援員の設置

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

応急仮設住宅、仮設住宅入居者

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

施設を修繕し、応急仮設住宅での生活が快適に過ごせる。

④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)

施設を良好な状態に保ち、入居者に提供できる。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 応急仮設住宅団地数	箇所
イ 応急仮設住宅戸数	戸
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 応急仮設住宅団地数	箇所
キ 応急仮設住宅入居戸数	戸
ク	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 修繕実施仮設住宅団地数	箇所
シ 修繕実施仮設住宅戸数	戸
ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

		年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)
		単位						
投入量	事業費	国庫支出金	千 円	0				
		都道府県支出金	千 円	55,320	31,845	39,012	39,727	44,247
		地方債	千 円					
		その他	千 円	16,000	3,415			
		一般財源	千 円	714	6,375	992	206,921	152,248
	事業費計(A)		千 円	72,034	41,635	40,004	246,648	189,525
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2
		延べ業務時間	時 間	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
		人件費計(B)	千 円	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
	トータルコスト(A)+(B)		千 円	76,034	45,635	44,004	250,648	225,243
⑤活動指標		ア 箇所		37	37	36	35	33
		イ 戸		1,801	1,801	1,801	1,792	1,621
		ウ						
⑥対象指標		カ 箇所		37	37	36	36	33
		キ 戸		1,792	1,777	1,695	1,541	781
		ク						
⑦成果指標		サ 箇所		34	35	35	35	33
		シ 戸		800	707	758	855	700
		ス						

事務事業ID	1488	事務事業名	応急仮設住宅維持管理事業
--------	------	-------	--------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、市内37箇所に応急仮設住宅が設置された。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
仮設住宅設置時から5年が経過し、施設の不具合が増えてきている。不具合で多いのは、支援物資により設置したソーラーライト(外灯)の不点灯修理、駐車場の凹凸補修、案内看板・ゴミステーションの劣化に伴う補修等であり、床や天井のゆがみ、ドアやアコーディオンカーテンが閉まらない等の不具合も増加傾向にある。
設置者である県は、仮設住宅の集約化等により平成28年度以降も使用が見込まれる7団地(下館下、地ノ森、大田、後ノ入、大立、長洞、杉下)を対象に基礎補強工事を実施した。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
仮設住宅入居者からは仮設住宅の修繕等に対し早急な対応が求められている。
議会からは仮設住宅での生活が長期化していることから、必要に応じて補修等の環境整備を行うことを求められている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】⇒ 施設を修繕することにより、快適な住環境を提供し、市民生活の向上に寄与している。
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】⇒ 応急仮設住宅は県が設置した公共施設である。
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】⇒ 良好な施設を維持するため、今後も修繕は必要となる。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】⇒ 現状の予算規模では、限りがある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】⇒ 良好な施設の維持のためには、今後も修繕は必要となる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある ⇒ (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ 良好な仮設住宅施設の維持のため、他の事業との統廃合はできない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 必要最低限の修繕仕様である。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 最低限の人員で対応している。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】⇒ 仮設住宅入居者の負担はない。

事務事業ID	1488	事務事業名	応急仮設住宅維持管理事業
--------	------	-------	--------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 仮設住宅施設の維持管理に係る経費であり、快適な住環境の提供のため、事業を継続する必要がある。									
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 今後も快適な住環境の提供のため、施設の修繕に対応する必要がある。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 特になし																							

(職 名) ※原則として施策の主管課長 (氏 名)

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者

住宅公園課長

金野 久志

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)

- ☐ 記述不足でわかりにくい
☐ 一部記述不足のところがある
☒ 記述は十分なされている

②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)

- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
☐ 一部に客観性を欠いたところがある
☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果

- | | | |
|---------|--|----------------------------------|
| ① 目的妥当性 | ☒ 適切 | ☐ 見直し余地あり |
| ② 有効性 | ☒ 適切 | ☐ 見直し余地あり |
| ③ 効率性 | ☒ 適切 | ☐ 見直し余地あり |
| ④ 公平性 | ☒ 適切 | ☐ 見直し余地あり |

(3) 評価結果の根拠と理由

東日本大震災により、住宅を失った被災者に対して、当面の住居を確保することが必要であり、被災者の住宅再建が完了するまで事業を継続必要がある。

(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可)

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持
 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)

(上記方向性に対する具体的な内容)

住宅の自力再建、災害公営住宅の整備が完了するまで、事業を継続する。

(5) 改革・改善による期待成果

左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	×
	低下		×	×

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項